

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農林水産政策課 東陽農林水産地域事務
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	定住センター及び農産物加工施設管理運営事業				会計区分	01 一般会計			
					款項目コード(款-項-目)	5	—	1	— 11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かなさとにぎわいのあるまち			事業コード(大-中-小)	4	—	11 — 41
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			総合戦略での 位置づけ	基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興				施策大項目		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備				施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①利用者からの使用申請受付 ②施設及び設備使用に対する指導助言 ③清掃、修繕等による施設の維持管理								
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市定住センター及び農産物加工施設条例・八代市定住センター及び農産物加工施設施行規則								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業内容等										
対 象 (誰・何を)	定住センター及び農産物加工施設									
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
1、使用申請受付 ①定住センター:237件6,026名(H27比較+68件1,421名) ②農産物加工施設:64回468名(H27比較-10件-139名) 2、施設修繕等 ①定住センター:1件 ②農産物加工施設:1件				①定住センター及び農産物加工施設を活用することで、施設利用者に対し、潤いのある生活環境や交流促進を推進する ②地域の農産品を活用して特産品を開発(販売)・PRを推進する。						
コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				6,267	5,338	5,940	8,581	5,500	5,500	5,500
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債						3,100			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			596	586	560	730	500	500	500
	一般財源(特別会計→事業収入)			5,671	4,752	5,380	4,751	5,000	5,000	5,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	(定住センター) 施設利用者数		計画	-	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	5,426	5,204	5,062	4,605	6,026	-
	②	(農産物加工施設) 施設利用者数		計画	-	480	500	500	500	500
				実績	537	587	687	607	468	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	(定住センター) 開催されたイベントの回数	回	計画	-	180	180	180	180	180
				実績	177	181	206	169	237	-
	②	(農産物加工施設) 調理加工を行った回数	回	計画	-	50	50	50	50	50
				実績	62	72	73	73	64	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市定住センター：地域住民の交流の場としての役割を果たしており、生活改善や住民福祉の向上に役立っているため。 八代市農産物加工施設：農産物の加工を通じ、六次産業化や農業者の所得向上等、農業振興に貢献している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	八代市定住センター：施設の利用状況は順調に推移している。 八代市農産物加工施設：高齢化により施設の活動回数が減少しており、新規加入者の獲得や商品作成過程(作業機械の導入等)の見直しが必要である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	地域振興の拠点である「東陽交流センターせせらぎ(指定管理者制度による管理を実施中)」が隣接しているため、制度の活用により業務の一本化を検討する必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域振興の拠点である「東陽交流センターせせらぎ(指定管理者制度による管理を実施中)」が隣接しているので、制度の活用により業務の一本化を検討する必要があるため。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	管理業務の実施		計画	-	65	66	65	65	65	
				実績	65	66	66	66	66	-	
	②	施設修繕の実施		計画	-	0	0	0	0	0	
				実績	0	2	1	1	0	-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①					計画	-					
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
4地区の公園管理は、地区集落に一部景観管理等を委託しているが、使用については無料開放の為利用者数等の把握は難しい。地域住民の「憩いの場」としてはもちろん、地域内外の多くの人々が訪れる交流の場となっており、効果の数値化は出来ないが成果目標実現のため、地区住民の利用と共に地域内外の交流拠点として有効に活用して行かなければならない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市有財産であり、地区への譲渡も難しく、収入源が無い施設を維持管理する上では市が事業主体になり、最低限の負担を行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	公園と言っても遊具施設は無く、休憩場所的役割と語らいの場となっている。今後施設等を新・増設する事も難しい為、最低限の現状を維持し、活用していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	複数の他事業と統合し、非常勤職員等により一括対応するのであれば、コスト削減は可能である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 維持・管理業務を集約することで、対応職員の人件費や使用機械・設備等の整理等によるコスト低減が期待できるが、校区の自主財源となっていることを考えると現行どおりが望ましい。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用者数		計画	-	2200	2200	2200	500	500
				実績	2173	2778	1197	477	510	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 開催されたイベントの回数	当該施設で行われたイベントは施設の設置目的である市民の文化の向上と福祉の増進及び農業振興を図る事を狙いとして開催されている為		計画	-	230	250	150	70	70
				実績	224	247	141	60	86	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	地元唯一の施設として地域住民の大切な憩いの場及び交流促進の場である為。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	利用はあるものの前年に比べ減少しており、利活用を高める取組み等を検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	必要最低限での管理・運営を行っており、これ以上のコスト削減は困難である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) コスト削減については、現在必要最低限での管理・運営を行っており、これ以上は困難であるので、施設利用については、イベント等を検討し、利用の増加を目指す。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	